

2022年3月17日

各位

不動産投資信託証券発行者名
日本都市ファンド投資法人（コード番号 8953）
代表者名 執行役員 西田 雅彦
URL：https://www.jmf-reit.com/
資産運用会社名
三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡本 勝治
問合せ先 執行役員都市事業本部長 荒木 慶太
TEL：03-5293-7081

資産運用会社における主要株主、親会社及び特定関係法人の異動に関するお知らせ

日本都市ファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）において、下記のとおり、主要株主、親会社及び特定関係法人の異動が生じることとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動に至った経緯

本資産運用会社の親会社及び特定関係法人である三菱商事株式会社及び主要株主であるユービーエス・アセット・マネジメント・エイ・ジーは、本日、その保有する本資産運用会社の株式の全てをKKR & Co. Inc.（以下、同社の子会社と併せて「KKR」と総称します。）の間接子会社である76株式会社に譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）することに合意しました。本株式譲渡は、関係当局の承認及びその他の一般的な条件が充足されることを条件として、2022年4月28日までに実行される予定です。

本株式譲渡の結果、三菱商事株式会社は本資産運用会社の親会社及び特定関係法人に、ユービーエス・アセット・マネジメント・エイ・ジーは本資産運用会社の主要株主に、それぞれ該当しないこととなる予定です。また、本株式譲渡の結果、76株式会社は新たに本資産運用会社の主要株主、親会社及び特定関係法人に該当することとなる予定です。また、同社を含む下記2.（1）に掲げる法人が特定関係法人に該当することとなる予定です。

三菱商事株式会社は、2000年にユービーエス・アセット・マネジメント・エイ・ジーと合併で設立した本資産運用会社を通じてJ-REIT市場における不動産運用事業に参画してまいりました。本資産運用会社が運用を受託する本投資法人及び産業ファンド投資法人の運用資産残高は約1.7兆円^(注)にまで拡大しており、本資産運用会社は上場REITを運用する業界最大級の会社に成長するに至っております。一方、三菱商事株式会社では、事業ポートフォリオの入れ替え・強化に継続的に取り組んでおり、不動産運用事業においては私募REIT、私募ファンド、海外運用事業を主な成長領域として更なる事業展開を進める会社方針の下、資産運用会社の株式の全てをKKRに売却することが最適と判断しました。

（注）本投資法人の2021年8月末時点の鑑定評価額合計額及び産業ファンド投資法人の2022年1月末時点の鑑定評価額合計額の合計数値です。

KKRは、世界有数の投資運用会社であり、2021年12月31日現在、運用資産残高4,710億米ドル（約55兆円）を有しています。KKRは、45年超の投資実績を有しており、現在、プライベート・エクイティ、クレジット、不動産などのリアルアセット等のアセットクラスに投資しています。不動産については40年超にわたってKKRの投資戦略の一部であり、2011年には不動産専門のプラットフォームを構築しています。KKRのグローバルな不動産チームは、2021年12月31日現在、約135名の投資・資産運用のプロフェッショナルを擁しており、自己投資やREITを含む運用資産は410億米ドル（約4.7兆円）超となっています。

アジアにおいては、2006年に開設した東京オフィスを含む9つのオフィスに、約250名の投資のプロフェッショナルを含む経験豊富な現地チームを擁し、日本企業の成長と成功に向けた投資において長年の実績があります。KKRは日本での投資を継続し、日本市場はKKRのアジア太平洋地域及びグローバル戦略において引き続き重要な位置を占めています。

また、KKRは、本投資法人の現在の内部成長及び外部成長戦略を支持しており、本株式譲渡の実行と併せて、その間接子会社を通じ、三菱商事株式会社が保有する本投資法人の投資口全て（発行済投資口総口数の0.9%）を取得することに合意しています。

KKRは、本投資法人の投資主価値向上に向け、本資産運用会社の現在の戦略と継続性を支援し、KKRのネットワークとグローバルなリソースの活用に取り組んでまいります。この戦略的パートナーシップを通じ、KKR及び本資産運用会社それぞれの不動産投資能力及び資産運用能力を融合し、オーガニック及びインオーガニックな成長機会を拡大することにより、J-REIT事業のリーディングカンパニーとしての地位の強化が期待できるものと考えています。

本投資法人は、新スポンサーのもと、更なる外部成長・内部成長・財務戦略を進めることで、投資主価値向上に努めてまいります。

2. 異動する主要株主、親会社及び特定関係法人の概要

(1) 新たに主要株主、親会社及び特定関係法人に該当する予定の会社

① 名 称	76 株式会社	
② 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 11階	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 ビリー・ブッチャー	
④ 事 業 内 容	持株会社	
⑤ 資 本 金	5,000円（2022年3月17日現在）	
⑥ 設 立 年 月 日	2022年2月25日	
⑦ 純 資 産	5,000円（2022年3月17日現在）	
⑧ 総 資 産	5,000円（2022年3月17日現在）	
⑨ 大株主及び持株比率 (2022年3月17日現在)	KKR Asia LLC	100%
⑩ 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係		
資 本 関 係	本日現在、本投資法人と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人 的 関 係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取 引 関 係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	本日現在、当該会社は、本投資法人・本資産運用会社の関連当事者に該当しません。	

① 名 称	KKR Asia LLC	
② 所在地	Suite 302, 4001 Kennett Pike, Wilmington, New Castle County, DE, 19807	
③ 代表者の役職・氏名	Robert Lewin, CFO	
④ 事業内容	持株会社	
⑤ 資本金	非開示（注）	
⑥ 設立年月日	2005年7月14日	
⑦ 純資産	非開示（注）	
⑧ 総資産	非開示（注）	
⑨ 出資者及び出資比率 (2022年3月17日現在)	Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.	100%
⑩ 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係		
資本関係	本日現在、本投資法人と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人的関係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取引関係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	本日現在、当該会社は、本投資法人・本資産運用会社の関連当事者に該当しません。	

（注）同意を得られていないため非開示としています。

① 名 称	Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.	
② 所在地	Suite 302, 4001 Kennett Pike, Wilmington, New Castle County, DE, 19807	
③ 代表者の役職・氏名	Robert Lewin, CFO	
④ 事業内容	投資顧問業	
⑤ 資本金	非開示（注）	
⑥ 設立年月日	1987年5月7日	
⑦ 純資産	非開示（注）	
⑧ 総資産	非開示（注）	
⑨ 出資者及び出資比率 (2022年3月17日現在)	Limited Partner : KKR Group Partnership L.P. General Partner : KKR & Co. GP LLC	99.9% 0.1%
⑩ 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係		
資本関係	本日現在、本投資法人と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	

人 的 関 係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	本日現在、当該会社は、本投資法人・本資産運用会社の関連当事者に該当しません。

(注) 同意を得られていないため非開示としています。

① 名 称	KKR & Co. GP LLC	
② 所 在 地	Suite 302, 4001 Kennett Pike, Wilmington, New Castle County, DE, 19807	
③ 代表者の役職・氏名	Robert Lewin, CFO	
④ 事 業 内 容	持株会社	
⑤ 資 本 金	非開示 (注1)	
⑥ 設 立 年 月 日	2019年7月15日	
⑦ 純 資 産	非開示 (注1)	
⑧ 総 資 産	非開示 (注1)	
⑨ 出資者及び出資比率 (2022年3月17日現在)	KKR Holdco LLC	100%
⑩ 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係		
資 本 関 係	本日現在、本投資法人と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人 的 関 係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取 引 関 係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	本日現在、当該会社は、本投資法人・本資産運用会社の関連当事者に該当しません。	

(注1) 同意を得られていないため非開示としています。

(注2) KKR & Co. GP LLC は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.の General Partner としてその業務執行を行うことから、本資産運用会社の親会社に該当することとなります。

① 名 称	KKR Holdco LLC	
② 所 在 地	Suite 302, 4001 Kennett Pike, Wilmington, New Castle County, DE, 19807	
③ 代表者の役職・氏名	Robert Lewin, CFO	
④ 事 業 内 容	持株会社	

⑤ 資本金	非開示（注）	
⑥ 設立年月日	2016年10月13日	
⑦ 純資産	非開示（注）	
⑧ 総資産	非開示（注）	
⑨ 出資者及び出資比率 (2022年3月17日現在)	KKR Group Partnership L.P.	100%
⑩ 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係		
資本関係	本日現在、本投資法人と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人的関係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取引関係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	本日現在、当該会社は、本投資法人・本資産運用会社の関連当事者に該当しません。	

（注）同意を得られていないため非開示としています。

① 名称	KKR Group Partnership L.P.	
② 所在地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	
③ 代表者の役職・氏名	Robert Lewin, CFO	
④ 事業内容	持株会社	
⑤ 資本金	非開示（注）	
⑥ 設立年月日	2008年7月23日	
⑦ 純資産	非開示（注）	
⑧ 総資産	非開示（注）	
⑨ 出資者及び出資比率 (2022年3月17日現在)	KKR Group Holdings Corp.	69.6%
⑩ 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係		
資本関係	本日現在、本投資法人と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人的関係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	

取引関係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	本日現在、当該会社は、本投資法人・本資産運用会社の関連当事者に該当しません。

(注) 同意を得られていないため非開示としています。

① 名称	KKR Group Holdings Corp.	
② 所在地	Suite 302, 4001 Kennett Pike, Wilmington, New Castle County, DE, 19807	
③ 代表者の役職・氏名	Robert Lewin, CFO	
④ 事業内容	持株会社	
⑤ 資本金	非開示 (注)	
⑥ 設立年月日	2017年12月21日	
⑦ 純資産	非開示 (注)	
⑧ 総資産	非開示 (注)	
⑨ 大株主及び持株比率 (2022年3月17日現在)	KKR & Co. Inc.	100%
⑩ 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係		
資本関係	本日現在、本投資法人と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人的関係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取引関係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	本日現在、当該会社は、本投資法人・本資産運用会社の関連当事者に該当しません。	

(注) 同意を得られていないため非開示としています。

① 名称	KKR & Co. Inc.	
② 所在地	Suite 302, 4001 Kennett Pike, Wilmington, New Castle County, DE, 19807	
③ 代表者の役職・氏名	Robert Lewin, CFO	
④ 事業内容	持株会社	
⑤ 資本金	58,056,729 千米ドル (2021年12月31日現在)	
⑥ 設立年月日	2007年6月25日	
⑦ 純資産	58,056,729 千米ドル (2021年12月期)	
⑧ 総資産	264,285,440 千米ドル (2021年12月期)	

⑨ 大株主及び持株比率 (2022年2月24日現在、優先株完全希薄化後ベース)	KKR Holdings L.P. BlackRock, Inc. The Vanguard Group Inc.	30.4% 4.6% 3.9%
⑩ 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係		
資 本 関 係	本日現在、本投資法人と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人 的 関 係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取 引 関 係	本日現在、本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、本日現在、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	本日現在、当該会社は、本投資法人・本資産運用会社の関連当事者に該当しません。	

(2) 主要株主、親会社及び特定関係法人に該当しなくなる予定の会社

① 名 称	三菱商事株式会社 (以下「三菱商事」といいます。)	
② 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 垣内 威彦	
④ 事 業 内 容	天然ガスグループ、総合素材グループ、石油・化学ソリューショングループ、金属資源グループ、産業インフラグループ、自動車・モビリティグループ、食品産業グループ、コンシューマー産業グループ、電力ソリューショングループ、複合都市開発グループの10グループに、コーポレートスタッフ部門を加えた体制にて、幅広い産業を事業領域として、多角的なビジネスを展開。	
⑤ 資 本 金	204,446 百万円 (2021年9月30日現在)	
⑥ 設 立 年 月 日	1950年4月1日	
⑦ 純 資 産	6,538,390 百万円 (2021年3月期)	
⑧ 総 資 産	18,634,971 百万円 (2021年3月期)	
⑨ 大株主及び持株比率 (2021年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	8.00% 5.37% 5.33%
⑩ 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係		
資 本 関 係	本日の日付現在、当該会社は、本投資法人の発行済投資口 62,800 口 (発行済投資口総口数の 0.9%) を保有しています。また、当該会社は、本資産運用会社の発行済株式の総数の 51% を保有しています。	
人 的 関 係	本投資法人と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、本資産運用会社の役職員のうち、取締役4名及び監査役2名、その他従業員7名が当該会社から出向しています。	

取引関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当該会社は、本投資法人の関連当事者には該当しません。なお、当該会社は、本資産運用会社の関連当事者に該当します。

① 名称	ユービーエス・アセットマネジメント・エイ・ジー（以下「UBS AM」といいます。）	
② 所在地	Bahnhofstrasse 45 8001 Zurich, Switzerland	
③ 代表者の役職・氏名	Responsible Executive・Suni Harford（スニ・ハーフォード）、 Responsible Executive	
④ 事業内容	金融サービス業界において活動する企業の取得、保有、運営および売却を直接的または間接的に行う。	
⑤ 資本金	約 43 百万スイスフラン（CHF 43,247,573）（2021 年 12 月 31 日現在）	
⑥ 設立年月日	2014 年 9 月 3 日	
⑦ 純資産	約 905 百万スイスフラン（CHF 904,779,000）（2021 年 12 月 31 日現在）	
⑧ 総資産	約 1,148 百万スイスフラン（CHF 1,147,795,000） （2021 年 12 月 31 日現在）	
⑨ 大株主及び持株比率 （2021 年 12 月 31 日現在）	UBS AG	100%
⑩ 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係		
資本関係	本日の日付現在、当該会社は、本資産運用会社の発行済株式の総数の 49%を保有しています。本投資法人と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。	
人的関係	本投資法人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、本資産運用会社の役職員のうち、取締役 4 名及び監査役 2 名、その他従業員 2 名が当該会社から出向しています。	
取引関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	当該会社は、本投資法人の関連当事者には該当しません。なお、当該会社は、本資産運用会社の関連当事者に該当します。	

3. 日程

- (1) 異動予定年月日 2022 年 4 月 28 日（予定）
- (2) 内閣総理大臣への届出日 2022 年 4 月 28 日（予定）

4. 当該主要株主、親会社及び特定関係法人の所有株式数（議決権の数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 76 株式会社

	属性	所有株式（議決権）の数 （総株主の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	-	0個 (0%)	0個 (0%)	0個 (0%)	該当なし
異動後	親会社（特定関係法人）	10,000個 (100%)	0個 (0%)	10,000個 (100%)	1位

(注) 議決権のない株式として発行済株式総数から控除した株式 0 株
2022 年 3 月 17 日現在の発行済株式総数 10,000 株

(2) KKR Asia LLC

	属性	所有株式（議決権）の数 （総株主の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	-	0個 (0%)	0個 (0%)	0個 (0%)	該当なし
異動後	親会社（特定関係法人）	0個 (0%)	10,000個 (100%)	10,000個 (100%)	該当なし

(3) Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.

	属性	所有株式（議決権）の数 （総株主の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	-	0個 (0%)	0個 (0%)	0個 (0%)	該当なし
異動後	親会社（特定関係法人）	0個 (0%)	10,000個 (100%)	10,000個 (100%)	該当なし

(4) KKR & Co. GP LLC

	属性	所有株式（議決権）の数 （総株主の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	-	0個 (0%)	0個 (0%)	0個 (0%)	該当なし
異動後	親会社（特定関係法人）	0個 (0%)	10,000個 (100%)	10,000個 (100%)	該当なし

(5) KKR Holdco LLC

	属性	所有株式（議決権）の数 （総株主の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	-	0個 (0%)	0個 (0%)	0個 (0%)	該当なし
異動後	親会社（特定関係法人）	0個 (0%)	10,000個 (100%)	10,000個 (100%)	該当なし

(6) KKR Group Partnership L.P.

	属性	所有株式（議決権）の数 （総株主の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	-	0個 (0%)	0個 (0%)	0個 (0%)	該当なし
異動後	親会社（特定関係法人）	0個 (0%)	10,000個 (100%)	10,000個 (100%)	該当なし

(7) KKR Group Holdings Corp.

	属性	所有株式（議決権）の数 （総株主の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	-	0個 (0%)	0個 (0%)	0個 (0%)	該当なし
異動後	親会社（特定関係法人）	0個 (0%)	10,000個 (100%)	10,000個 (100%)	該当なし

(8) KKR & Co. Inc.

	属性	所有株式（議決権）の数 （総株主の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	-	0個 (0%)	0個 (0%)	0個 (0%)	該当なし
異動後	親会社（特定関係法人）	0個 (0%)	10,000個 (100%)	10,000個 (100%)	該当なし

(9) 三菱商事

	属性	所有株式（議決権）の数 （総株主の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	親会社（特定関係法人）	5,100個 (51%)	0個 (0%)	5,100個 (51%)	1位
異動後	-	0個 (0%)	0個 (0%)	0個 (0%)	該当なし

(10) UBS AM

	属性	所有株式（議決権）の数 （総株主の議決権の数に対する割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	主要株主	4,900個 (49%)	0個 (0%)	4,900個 (49%)	2位
異動後	-	0個 (0%)	0個 (0%)	0個 (0%)	該当なし

(ご参考) 本株式譲渡後の本資産運用会社の株主

名称	議決権の数	総株主の議決権の数に 対する割合
76株式会社	10,000個 (10,000株)	100%
合計	10,000個 (10,000株)	100%

5. 今後の見通し

(1) 本投資法人の資産運用委託契約の変更内容

本日現在、変更の予定はありません。

(2) 本資産運用会社の機構の変更内容

本日現在、変更の予定はありません。

(3) 投資運用の意思決定機構の変更内容

本日現在、変更の予定はありません。

(4) コンプライアンス・利害関係者等に関するルールの変更内容

本日現在、変更の予定はありません。

(5) 投資方針の変更内容

本日現在、変更の予定はありません。

(6) スポンサー等との契約の変更内容

該当事項はありません。

(7) 本投資法人の上場の継続の見込み

上場を継続する予定です。

(8) 今後の方針等

本株式譲渡後の本資産運用会社における本投資法人の資産の運用に係る業務の運営体制の詳細については、本株式譲渡後に東京証券取引所に提出することを予定している不動産投資信託証券の発行者等の運用体制等に関する報告書でお知らせいたします。

今後、上記（１）乃至（８）に関し、本投資法人及び本資産運用会社の業務遂行等について開示すべき事項があれば、速やかにお知らせいたします。

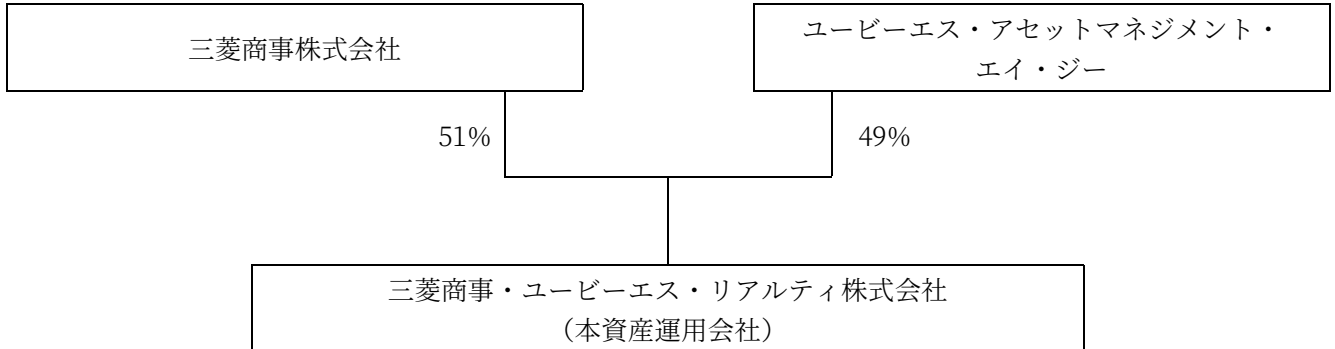
6. その他

本件に関しては、金融商品取引法、宅地建物取引業法その他関連法令の規定に従い必要な届出等の手続きを行います。

以 上

<ご参考：本資産運用会社の主要株主、親会社及び特定関係法人に関する資本関係図>

本株式譲渡実行前



本株式譲渡実行後

